参考 2 分類項目新旧対照表 (平成 16 年度変更)

項目	旧分類(平成 15 年度調査まで)	新分類(平成 16 年度調査から)
受付状況		
苦情の処理	直接処理	直接処理(原因消滅) 直接処理(申立人が措置に納得)
		直接処理(措置後3か月で再申立てなし) 直接処理(和解成立)
		直接処理(その他)
公害の種類	典型7公害	典型 7 公害
	騒音	騒音 低周波
	典型 7 公害以外	典型7公害以外
	廃棄物の不法投棄	廃棄物投棄
	日照	茂果初 仅果
	通風障害	
	光害	
	電波障害	
	土砂の散乱	
	土砂の流出	その他
	ぶん・尿の害	
	害虫等の発生	
	火災の危険	
	死体の放置	
	その他	

項目	旧分類(平成 15 年度調査まで)	新分類(平成 16 年度調査から)
投棄された廃棄物の種類	一般廃棄物	廃棄物投棄
コスパーコップにから大コカップで主人ス	生ごみ(家庭生活)	
	生ごみ(卸売・小売業、飲食店)	
	燃焼物	
	焼却不適物	
	粗大ごみ	
	その他	生活系
	産業廃棄物	
	紙・木・繊維・ゴムのくず	農業系
	金属くず	建設系
	ガラス・陶磁器くず	
	建設廃材	産業系
	燃えがら、ばいじん	
	汚でい	
	動植物性残さ等	
	廃油・廃酸等	
	その他	
公害等の発生源・発生場所	発生源	発生源
		会社・事業所
	農業	
	耕種農業	農業
	畜産・養蚕農業	15 A
	農業・園芸サービス業	
	林業	林業
	漁業	漁業
	鉱業	
	金属鉱業	鉱業
	石炭、原油等の鉱業	244 75
	非金属鉱業	
	建設業	
	総合工事業	建設業
	その他の工事業	

項目	旧分類(平成 15 年度調査まで)	新分類(平成 16 年度調査から)
公害等の発生源・発生場所	製造業	
(つづき)	食料品、飲料等製造業	
	繊維工業	
	木材・木製品製造業	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	出版・印刷・同関連産業	
	化学工業	#IV4-34
	石油・石炭製造業	製造業
	プラスチック製品製造業	
	ゴム製品製造業	
	窯業・土石製品製造業	
	鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業	
	機械器具製造業	
	その他の製造業	
	電気・ガス・熱供給・水道業	
	電気・ガス・熱供給業	電気・ガス・熱供給・水道業
	水道業	
	運輸・通信業	
	鉄道業	
	道路旅客運送業	運輸業
	道路貨物運送業	
	航空運輸業	
	その他の運輸・通信業	情報通信業
	卸売・小売業、飲食店	
	再生資源卸売業	卸売・小売業
	卸売・小売業	
	飲食店	幼公庄 与为来
	飲食店のうちカラオケ	飲食店、宿泊業

項目	旧分類(平成 15 年度調査まで)	新分類(平成 16 年度調査から)
75 H	四万泉(下瓜 13 千皮剛直る 5)	初力級(干成10千度調査から)
公害等の発生源・発生場所	サービス業	サービス業 (他に分類されないもの)
	洗濯・理容・浴場業	ラ こ 大来 (IBIC J) 無 こ 1 0 な V 1 0 0 7)
	駐車場業	不動産業
	生活関連サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
	旅館、その他の宿泊所	飲食店、宿泊業
	娯楽業	
	娯楽業のうちカラオケ	
	娯楽業のうちゴルフ場	
	自動車整備業	サービス業(他に分類されないもの)
	機械・家具等修理業	
	専門サービス業	
	廃棄物処理業	
	医療業、保健衛生	
	社会保険、社会福祉	医療、福祉
	教育、学術研究機関	教育、学習支援業
	その他のサービス業	サービス業 (他に分類されないもの)
	公務	公務 (他に分類されないもの)
		金融・保険業
		複合サービス事業
		分類不能の産業
		個人
		その他
		不明
	発生場所	発生原因
	家庭生活	家庭生活(機器)
		家庭生活(その他)
	家庭生活のうちペット	家庭生活(ペット)

項目	旧分類(平成 15 年度調査まで)	新分類(平成 16 年度調査から)
公害等の発生源・発生場所		焼却 (施設)
(つづき)		産業用機械作動
		産業排水
	事務所	流出・漏洩
	道路	工事・建設作業
		飲食店営業
	空地	カラオケ
	公園	移動発生源(自動車運行)
		移動発生源(鉄道運行)
	神社、寺院等	移動発生源(航空機運航)
		廃棄物投棄
		焼却(野焼き)
		自然系
		その他
		不明
	その他	
	不明	
加油水河		

処理状況		
被害戸数	2~9戸	2~4戸
1/A LI / XA	10 戸以上	5戸以上
文書による勧告・命令等の	文書による勧告、命令がなされた	改善勧告
有無		改善命令
	7.0/4.0#####	行政指導
	その他の措置がとられた	条例に基づく措置
法令(条例を含む)違反の		公害規制法令
有無		大気汚染防止法
		水質汚濁防止法
		土壤汚染対策法
		騒音規制法
		振動規制法
		悪臭防止法
		公害防止条例
		その他